

(別紙1)

平成25年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

趣旨

概算要求組替え基準の閣議決定にあわせて、各府省に対して、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請

【参考】地方財政法（抄）

（地方公共団体の負担を伴う経費の見積書）

第二十二條 内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

2（略）

具体例（超過負担）

特定疾患治療研究費補助金

特定疾患（パーキンソン病等）医療費に係る自己負担分に対して国・都道府県が補助
（負担割合：国1/2、都道府県1/2）

実際の国の負担額
277億円

都道府県の超過負担額
317億円

本来の都道府県の負担額
594億円

本来の国の負担額：594億円（1/2負担）

本来の都道府県の負担額：594億円（1/2負担）

※計数は平成23年度実績

平成25年度の主な申入れ事項

東日本大震災の復旧・復興の推進

- 被災地方公共団体の復旧・復興計画に基づいた事業が早期かつ円滑に推進できるよう、所要の予算措置等を講じるほか、必要に応じた制度見直しを実施
- 国庫補助金等の交付の早期化や提出書類の簡素化
- 原子力災害からの復旧・復興に要する経費について、極力地方に負担が生じることのないよう国により対応
- 原子力事業者から早期の賠償支払を促す適切な対応

社会保障制度改革

- 社会保障の多くを担う地方公共団体の意見を十分に踏まえた社会保障制度改革の検討

平成24年度で設置期限を迎える基金の取扱い

- 平成24年度で設置期限を迎える基金を活用している事業について、所要の財政措置を実施

(設置期限を迎える基金の例)

- ・ 安心こども基金
- ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金
(住まい対策拡充等支援事業分)
- ・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金

災害対策の見直し

- 東日本大震災において講じられた特例措置の一般制度化など地方にとって使い勝手のよい制度の実現
- 首都直下地震、南海トラフ巨大地震等への対策として地方公共団体が実施する防災対策に係る財政措置の拡充

生活保護制度の見直し等

- 失業者等が直ちに生活保護に至らないようにするための効果的な第2のセーフティネットの構築
- 就労・自立支援の充実、不正受給防止対策の徹底等の生活保護制度の見直し

地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化対策に関する国と地方の役割分担を踏まえた地球温暖化のための地方税財源の充実確保

平成25年度各府省への申入れ事項一覧

1 共通事項

- I 東日本大震災の復旧・復興の推進
- II 地域主権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化
 - 1 地方歳出に対する国の関与の廃止、縮減等
 - 2 地方公共団体の財政負担増等を伴う施策の抑制及び効率的な行財政運営への協力等
 - 3 国庫補助負担金の一括交付金化等
- III 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等
 - 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
 - 2 国と地方公共団体の財政負担の適正化
 - 3 直轄事業の範囲の見直し

2 個別事項

<内閣官房>

- 新・社会保障制度改革

<内閣府>

- 新・災害対策の見直し
 - ・子ども・子育て支援に係る財政措置等（同旨文部科学省、厚生労働省）

- 新・地域自殺対策緊急強化基金に関する財政措置（同旨厚生労働省）

<文部科学省>

- ・教職員数の増加を伴う施策の抑制
- ・子ども・子育て支援に係る財政措置等（同旨内閣府、厚生労働省）
- ・幼稚園就園奨励事業等に係る超過負担の解消

<厚生労働省>

- ・子ども・子育て支援に係る財政措置（同旨内閣府、文部科学省）
- ・妊婦健康診査費等に係る財政措置
- ・介護保険制度の安定的な運営の推進
- 新・介護基盤緊急整備等臨時特例基金に関する財政措置
- ・国民健康保険制度の持続可能性の確保等
- ・生活保護制度の見直し等
- ・特定疾患治療研究事業に係る法整備及び財政措置
- ・予防接種制度の見直し
- 新・国民年金等事務取扱交付金事業に係る超過負担の解消
- 新・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金に関する財政措置
- 新・地域自殺対策緊急強化基金に関する財政措置（同旨内閣府）

<農林水産省>

- ・直轄事業の見直し（同旨国土交通省）
- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨国土交通省）

<林野庁>

- ・林業公社の抜本的な経営対策

<資源エネルギー庁>

- ・石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善
- ・地球温暖化対策の推進（同旨環境省）

<国土交通省>

- ・直轄事業の見直し（同旨農林水産省）
- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨農林水産省）
- ・土地開発公社等の改革への協力等

<環境省>

- ・地球温暖化対策の推進（同旨資源エネルギー庁）
- 新・地域グリーンニューディール基金に関する財政措置

純計 29件(平成24年度申入れ:27件)

※各府省の改善状況等を踏まえ、事項を見直し(9増7減)